

塩竈市水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
水道事業収益	1,739,756,000	0	1,774,171,053	34,415,053	101.97
営業収益	1,592,181,000	0	1,627,646,188	35,465,188	102.22
営業外収益	147,564,000	0	146,039,716	△ 1,524,284	98.96
特別利益	11,000	0	485,149	474,149	4,410.44

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,573,379,000	1,508,851,074	0	64,527,926	95.89
営業費用	1,255,159,000	1,213,358,507	0	41,800,493	96.66
営業外費用	261,000,000	248,273,724	0	12,726,276	95.12
特別損失	47,220,000	47,218,843	0	1,157	99.99
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,739,756,000 円に対し、決算額 1,774,171,053 円で、執行率は 101.97%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,573,379,000 円に対し、決算額 1,508,851,074 円で、執行率は 95.89%となって、64,527,926 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、総係費で 15,167,319 円、配水及び給水費で 12,096,977 円、営業外費用では、消費税で 9,613,500 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条 の規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	418,401,000	106,052,000	306,800,327	△111,600,673	73.32
企業債	119,100,000	8,300,000	119,100,000	0	100.00
負担金	19,140,000	0	18,970,578	△169,422	99.11
出資金	6,051,000	0	4,822,000	△1,229,000	79.68
補助金	242,126,000	97,752,000	130,121,000	△112,005,000	53.74
開発負担金	1,983,000	0	3,786,480	1,803,480	190.94
固定資産 売却代金	1,000	0	269	△731	26.90
長期貸付金 回収	30,000,000	0	30,000,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	952,001,000	807,573,156	108,000,000	36,427,844	84.82
水道改良費	51,883,000	44,578,857	0	7,304,143	85.92
第6次配水管 整備事業費	52,720,000	48,516,800	0	4,203,200	92.02
老朽管更新 事業費	150,416,000	136,647,100	0	13,768,900	90.84
災害復旧 事業費	268,838,000	159,829,054	108,000,000	1,008,946	59.45
排水処理施設 改良事業費	8,644,000	8,532,000	0	112,000	98.70
企業債償還金	409,500,000	409,469,345	0	30,655	99.99
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額418,401,000円に対し、決算額は306,800,327円、執行率は73.32%で、予算現額に対して111,600,673円の減収となって決算されている。

② 資本的支出

予算現額952,001,000円に対し、決算額は807,573,156円で執行率は84.82%となっているが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額が108,000,000円で、不用額は36,427,844円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額500,772,829円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,172,790円、当年度損益勘定留保資金334,365,600円、減債積立金138,234,439円をもって補てんしている。

II 経営成績

平成23年度から平成27年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は248,247,684円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

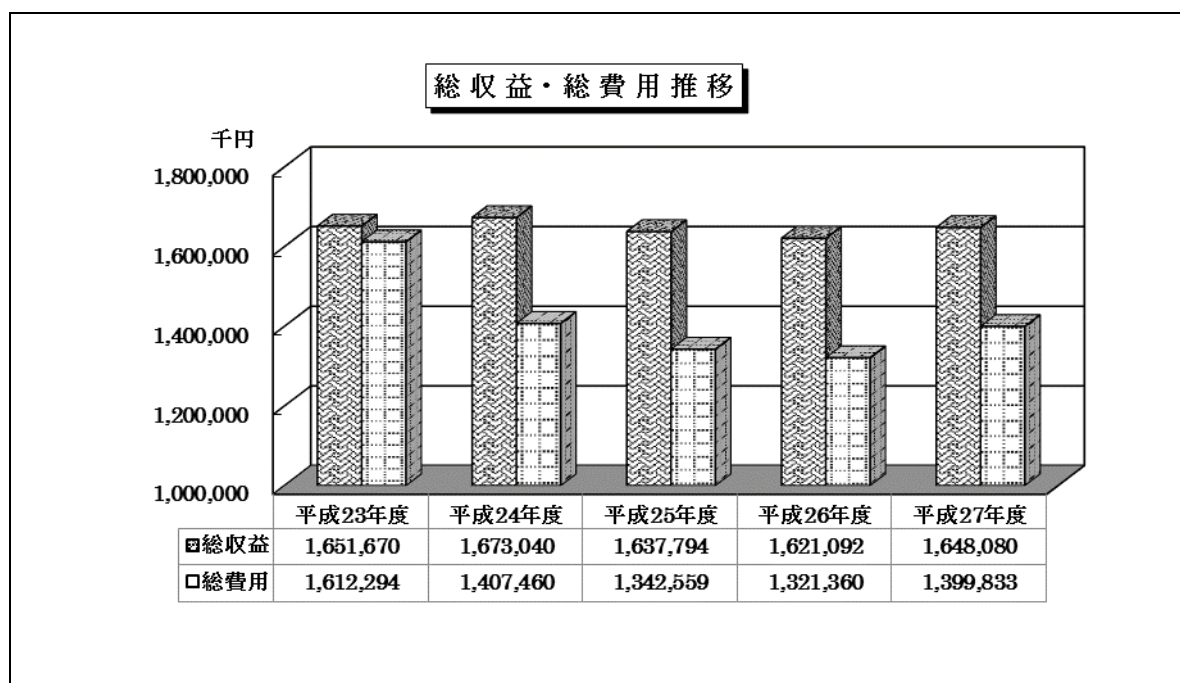
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成23年度	1,651,670,285	100.0	1,612,293,510	100.0	39,376,775	102.4
平成24年度	1,673,039,750	101.3	1,407,460,276	87.3	265,579,474	118.9
平成25年度	1,637,794,437	99.2	1,342,558,866	83.3	295,235,571	122.0
平成26年度	1,621,092,360	98.1	1,321,360,133	82.0	299,732,227	122.7
平成27年度	1,648,080,210	99.8	1,399,832,526	86.8	248,247,684	117.7

(注) すう勢比率は23年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成23年度に比べ総収益で0.2ポイント、総費用で13.2ポイントそれぞれ減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ51,484,543円(17.2%)下回った248,247,684円となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より 26,987,850 円 (1.7%)増収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,372,591,783	83.3	1,419,912,180	87.6	△47,320,397	△3.3
	水 道 加 入 金	64,760,000	3.9	53,670,000	3.3	11,090,000	20.7
	給 水 工 事 収 益	1,141,882	0.1	868,777	0.1	273,105	31.4
	そ の 他 営 業 収 益	69,073,820	4.2	68,874,720	4.2	199,100	0.3
	計	1,507,567,485	91.5	1,543,325,677	95.2	△35,758,192	△2.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息	957,989	0.1	933,893	0.1	24,096	2.6
	他 会 計 補 助 金	3,141,804	0.2	8,763,196	0.5	△5,621,392	△64.1
	雑 収 益	6,959,593	0.4	6,838,534	0.4	121,059	1.8
	受 託 工 事 収 益	77,387,815	4.7	10,315,726	0.6	67,072,089	650.2
	長 期 前 受 金 入 戻	51,598,370	3.1	50,161,505	3.1	1,436,865	2.9
	計	140,045,571	8.5	77,012,854	4.8	63,032,717	81.8
特 別 利 益	固 定 資 産 却 売 益	208,750	0.0	538,799	0.0	△330,049	△61.3
	過 年 度 損 益 正 修 正 益	258,404	0.0	215,030	0.0	43,374	20.2
	計	467,154	0.0	753,829	0.0	△286,675	△38.0
合 計		1,648,080,210	100.0	1,621,092,360	100.0	26,987,850	1.7

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,170,418,880	83.6	1,168,512,928	88.4	1,905,952	0.2
営業外費用	182,196,309	13.0	129,148,107	9.8	53,048,202	41.1
特別損失	47,217,337	3.4	23,699,098	1.8	23,518,239	99.2
合計	1,399,832,526	100.0	1,321,360,133	100.0	78,472,393	5.9

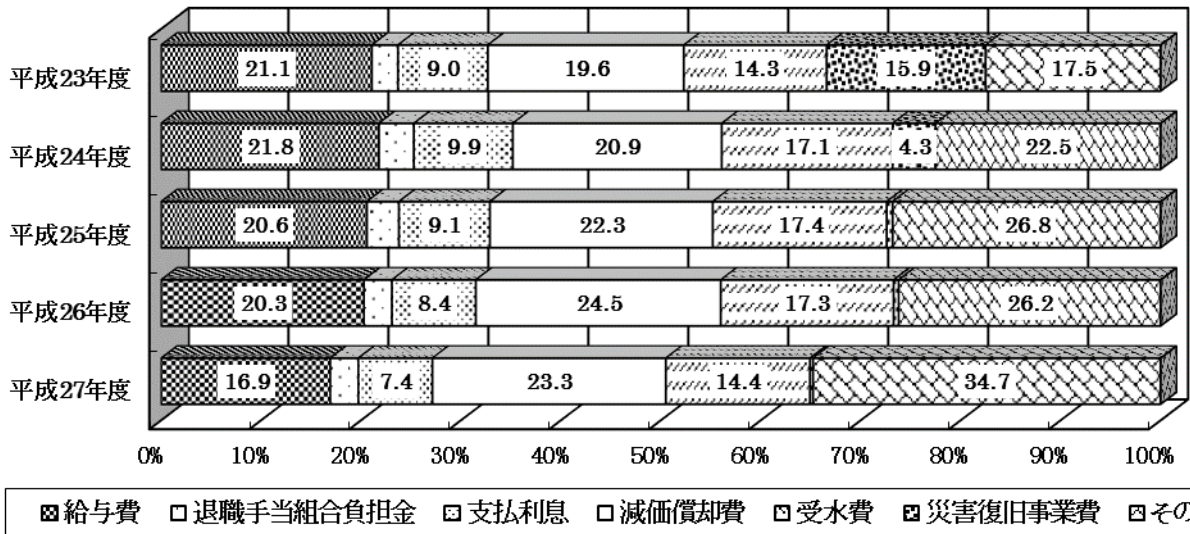
費用を前年度と比較すると、営業外費用で53,048,202円(41.1%)、特別損失23,518,239円(99.2%)等で増加したことにより、費用合計で78,472,393円(5.9%)増加している。これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表10参照)

費用構成別比較表

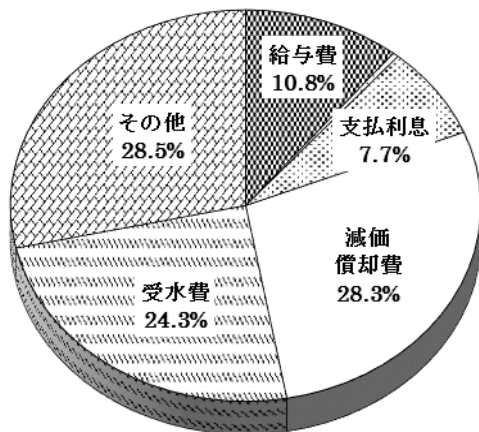
(単位:円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	236,818,591	16.9	268,093,659	20.3	△31,275,068	△11.7	
退職手当組合 負担金	39,556,166	2.8	37,101,964	2.8	2,454,202	6.6	
支払利息	104,242,508	7.4	111,123,973	8.4	△6,881,465	△6.2	
減価償却費	326,836,644	23.3	324,368,018	24.5	2,468,626	0.8	
受水費	202,015,578	14.4	227,942,400	17.3	△25,926,822	△11.4	
災害復旧事業費	4,177,984	0.3	6,345,362	0.5	△2,167,378	△34.2	
その他	委託料	190,220,907	13.6	137,418,704	10.4	52,802,203	38.4
	動力費	13,471,805	1.0	12,099,748	0.9	1,372,057	11.3
	薬品費	9,388,880	0.7	12,535,290	0.9	△3,146,410	△25.1
	修繕費	14,281,847	1.0	15,691,815	1.2	△1,409,968	△9.0
	材料費	839,656	0.1	2,185,144	0.2	△1,345,488	△61.6
	工事費	38,932,433	2.8	39,595,187	3.0	△662,754	△1.7
	受託工事費	77,498,580	5.5	17,752,833	1.3	59,745,747	336.5
	その他	141,550,947	10.1	109,106,036	8.3	32,444,911	29.7
	計	486,185,055	34.7	346,384,757	26.2	139,800,298	40.4
合計	1,399,832,526	100.0	1,321,360,133	100.0	78,472,393	5.9	

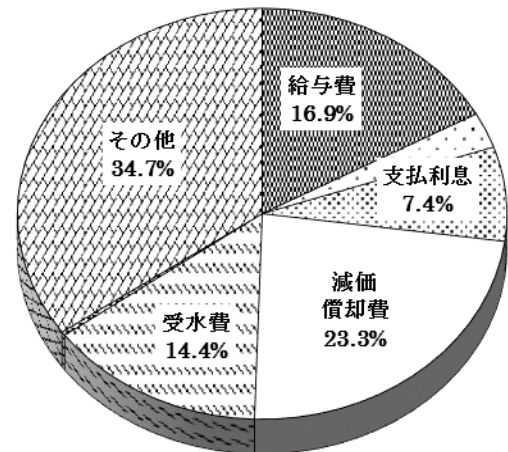
費用構成別推移



平成26年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、給与費 31,275,068 円 (11.7%)、受水費 25,926,822 円 (11.4%) 等で減少したが、受託工事費 59,745,747 円 (336.5%)、委託料 52,802,203 円 (38.4%) 等で増加した。

また、費用の構成比を平成 26 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 16.9% と全国平均より 6.1 ポイント高く、受水費の割合は 14.4% で 9.9 ポイント低くなっている。

4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成26年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.58	2.84	1.10	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.13	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	19.58	20.92	12.58	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・ 総資本＝負債・資本合計
- ・ 年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・ 総資本利益率(経営業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・ 総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・ 営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.26ポイント下回った2.58%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で0.01ポイント下回り、また、経常利益が27,679,629円減少したことで、営業収益利益率で1.34ポイント下回ったものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	平成26年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	132.17	135.16	103.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	117.73	122.68	107.50	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成26年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で2.99ポイント、総収支比率で4.95ポイントそれぞれ下回っている。

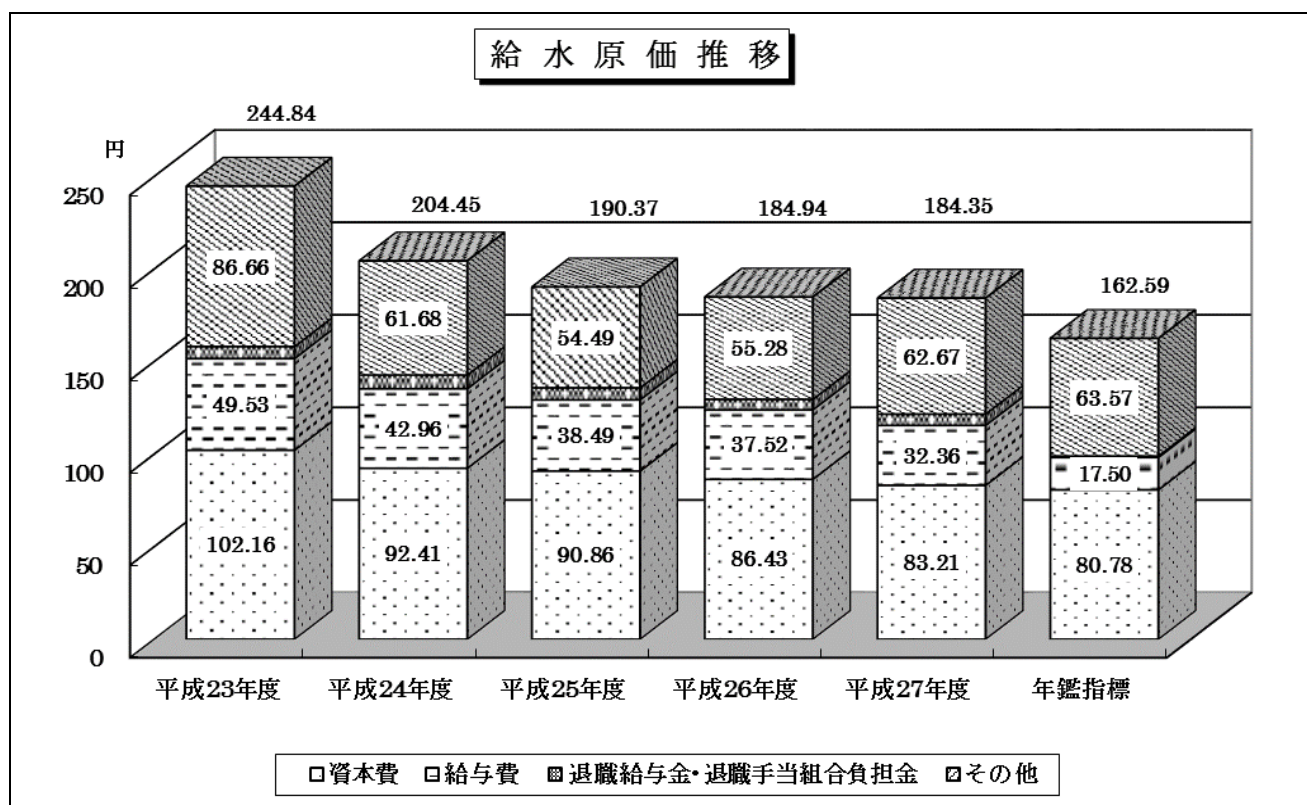
Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年 度				
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度 年鑑指標	
供給単価 (a)		212円12銭	218円38銭	219円57銭	171円06銭	
対前年度伸び率		△2.9%	△0.5%	0.2%	0.1%	
給水原価 (b)		184円35銭	184円94銭	190円37銭	162円59銭	
対前年度伸び率		△0.3%	△2.9%	△6.9%	△5.3%	
販売差益 (a-b)		27円77銭	33円44銭	29円20銭	8円47銭	
給 水 原 価	給 水 原 価	資 本 費	83円21銭	86円43銭	90円86銭	80円78銭
		給 与 費	32円36銭	37円52銭	38円49銭	17円50銭
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	6円11銭	5円71銭	6円53銭	0円74銭
		そ の 他	62円67銭	55円28銭	54円49銭	63円57銭
		費 用 合 計	184円35銭	184円94銭	190円37銭	162円59銭
原 価 の 内 訳	構 成 比 率 (%)	資 本 費	45.1	46.7	47.7	49.7
		給 与 費	17.6	20.3	20.2	10.8
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	3.3	3.1	3.5	0.4
		そ の 他	34.0	29.9	28.6	39.1
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
内 訳	対 前 年 度 伸 び 率 (%)	資 本 費	△3.7	△4.9	△1.7	△12.7
		給 与 費	△13.8	△2.5	△10.4	1.9
		退 職 手 当 金 組 合 負 担 金	7.0	△12.6	△11.8	△44.4
		そ の 他	13.4	1.4	△11.7	4.6
		費 用 合 計	△0.3	△2.9	△6.9	△5.3

※平成 26 年度から給水原価の資本費の算出方法を変更している。

給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成26年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m³当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成26年度より6円26銭安い212円12銭になっている。これは、大口需要者の水道料金の額を、平成27年度分から特例的に引き下げたことの影響によるものである。

一方、1 m³当りの給水原価(1 m³当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より59銭安い184円35銭になっている。その内訳を金額で見ると、その他で7円39銭、退職手当組合負担金で40銭上がったが、給与費で5円16銭、資本費で3円22銭下がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均162円59銭と比較すると21円76銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成23年度の給水原価244円84銭と比較し、本年度は60円49銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成27年度販売単価1 m³当りの利益は、昨年度より5円67銭下がった27円77銭となっている。

IV 財政状態

平成27年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	6,797,066	建設仮勘定の減少	117,229,042
構築物の取得	445,895,255	投資(長期貸付返還金)	30,000,000
機械装置の取得	203,950	資本金	4,822,000
工器具備品の取得	7,349,980	国庫補助金	87,449,401
建設仮勘定の増加	27,473,630	受贈財産評価額	840,298
企業債(固定負債)	280,580,519	その他資本剰余金	45,379,578
繰延収益	51,598,370	当年度純利益	248,247,684
		減価償却費	326,836,644
		有形固定資産の除却費	11,940,149
		臨時損失(資産の除却費)	47,187,177
		固定資産売却代金	269
正味運転資本の増加	100,033,472		
合 計	919,932,242	合 計	919,932,242

(注) 審査資料別表13参照

正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金の増加	96,866,458	貯蔵品の減少	156,923
未収金の増加	30,005,873	未払金の増加	43,019,928
その他流動資産の増加	11,829	前受金の増加	216,304
企業債(流動負債)の減少	18,088,826	引当金の増加	755,120
		その他流動負債の増加	791,239
		正味運転資本の増加	100,033,472
合 計	144,972,986	合 計	144,972,986

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり源泉は、減価償却費、建設仮勘定の減少、当年度の純利益など計 919,932,242 円であった。

一方、資金の使途は、構築物の取得(災害復旧事業等による配水設備整備)、企業債(固定負債)の減少など合計 819,898,770 円であったため、残る 100,033,472 円は正味運転資本の増加となって表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金の増加、未収金の増加などである。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成26年度 (期首)	平成26年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	254.30	245.25	236.36	335.95	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	56.08	53.55	50.63	68.63	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.34	91.22	91.94	90.67	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

- (注) ・流動比率 (短期支払能力を示す)
 ・自己資本構成比率 (経営の安全性を示す)
 ・固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、流動比率で 9.05 ポイント、自己資本構成比率で 2.53 ポイント、固定資産対長期資本比率で 0.88 ポイントそれぞれ改善されている。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は 26,987,850 円(1.7%)増の 1,648,080,210 円、総支出は 78,472,393 円(5.9%)増の 1,399,832,526 円で、収支差引は純利益 248,247,684 円で決算されており、前年度と比較し純利益で 51,484,543 円(17.2%)減となっている。

総収入の増を前年度と比較すると、営業収益の給水収益で 47,320,397 円(3.3%)、営業外収益の他会計補助金で 5,621,392 円(64.1%)などが減となったが、営業外収益の受託工事収益で 67,072,089 円(650.2%)、営業収益の水道加入金で 11,090,000 円(20.7%)などが増となったことによるものである。

総支出の増の内訳は、営業費用の原水及び浄水費で 24,814,720 円(5.9%)、特別損失の過年度損益修正損で 21,151,611 円(99.9%)などが減となったが、営業外費用の受託工事費用で 59,745,747 円(336.5%)、特別損失の臨時損失で 44,669,850 円(1,774.5%)などで増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 3,102,924 円(1.0%)増の 306,800,327 円、総支出では、12,054,285 円(1.5%)減の 807,573,156 円となっており、収支差引の不足額 500,772,829 円は当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m³当たりの供給単価は 212 円 12 銭、給水原価 184 円 35 銭で 27 円 77 銭の黒字となっている。前年度と比較すると販売差益は 5 円 67 銭の減となった。内訳としては、給水原価で資本費や給与費の減により 59 銭下がったものの、供給単価が 6 円 26 銭下がったことによるものである。

本年度も黒字決算となっているが、有収水量の減や水道料金の一時的な値下げにより給水収益は減少している。今後も人口減などにより収益は減少傾向が続くと予想される一方、費用では老朽施設の更新など増加が見込まれることから、更なる費用の縮減に努め、健全経営を維持されたい。